

| 報告番号  | 甲 乙 第 号 | 氏 名 | 原田 亜希子 |
|---|---------|-----|--------|
| <p>主 論 文 題 名：近世ローマの統治と権力<br/>－16 世紀の教会国家におけるローマ都市政府と教皇庁－</p>  |         |     |        |
| <p>(内容の要旨)</p> <p>本論文は近世教会国家における首都ローマの統治状況を、都市と教皇庁との関係から考察するものである。</p> <p>そもそも教会国家とは、キリスト教世界における霊的権威である教皇が、世俗君主として支配権を握っていた領域を指す。もともとは教皇領と呼ばれ、中世まではローマ教会の緩やかな支配に服する「地域の複合体」であったものが、15 世紀以降の教皇のもとで領域国家化が進んだ。特に 1420 年のマルティヌス 5 世のローマ帰還以降、宗教的権威の回復と財源確保のために積極的に世俗統治に乗り出した教皇によって教会国家が形成された。イタリア半島を横切る広大な領土を誇り、その内部に政治・文化・経済基盤など大きく異なる諸要素を抱えながらも、16 世紀中ごろには教皇自らが「国家 (Stato)」という言葉を用いるまでに発展した教会国家は、近世イタリアを構成する重要な要素といえる。</p> <p>しかしながら教会国家に関する評価には、永らくイタリアの近代化の妨げであったというリソルジメント期以来の歴史観が色濃く残っていた。またプロテスタントの研究者からは道徳的批判の対象とみなされてきた。このようなステレオタイプを払拭し、教会国家研究に一石を投じたのがプローディである。彼は 1970 年代以降、常設外交官や常備軍、中央官僚制といった様々な近代的要素を教会国家に見出した。さらにプローディは、教会国家が教皇という聖俗両面を併せ持つ特殊な君主を持つことで、同時代の他のヨーロッパの国よりも強固な中央集権化を進めたことを強調した。このようなプローディの意見にはカラヴァーレによる反論も見られたものの、その後の教会国家研究に多大な影響を与えた。</p> <p>一方で、近年ではプローディの見解に様々な視点からの修正がなされている。中でも特筆すべきは 1980 年代以降新しく興った地方都市・地域研究からの動きである。この背景にはヨーロッパにおける近世絶対主義に対する認識に修正がなされたことがまず挙げられよう。16 世紀から</p> |         |     |        |

18世紀が近代の前提としてではなく、独自の意味を持つ時代として認識されたことで、近世の「絶対主義」国家に対しても、その絶対性の相対化がなされるようになった。もはや一元的な国家権力があつたとは考えられず、近世国家というものが多様な政治権力によって構成され、君主とそれら政治勢力とのネットワークを介して統治が行われていたことが明らかにされてきた。またイタリア史の文脈においても、中世末から近世にかけての領域国家に対する研究が発展した。キットリーニを中心とするこれらの研究は、それまでのイタリア史特有の都市中心史観を脱却し、黄金時代である中世のムーネ体制から近世の君主制、寡頭制への移行をネガティブに捉えるのではなく、領域国家を多様なローカルな政治勢力を内部に組み込む多元的な国家として再評価した。これら新しい動きはプロディ以降、中央集権化が過剰に評価されてきた教会国家においても、中央権力である教皇庁と領域内の地方都市との関係を国家的枠組みの中で捉えなおし、特にペルージャやマルケなど地方の実証研究の発展を促した。

しかしこのような新しい動きの中でも、教会国家の首都である都市ローマに関しては、永らく関心が寄せられてこなかった。その理由として、ローマが教皇庁のお膝元として、中央組織である教皇庁の介入を最も受けたことや、そもそも中世以来教皇庁が存在していたローマでは、都市の自治の伝統が薄いことが挙げられる。また教皇が一領域の君主であると同時に、全キリスト教徒のトップであることから、教皇庁が扱う問題は領域内にとどまらず、国際的広がりを見せた。そのため教皇庁の所在地であるローマは、ヨーロッパ各地から多くの人々を惹きつける国際的中心地として発展した。それゆえ皮肉なことに、近世のローマは「最もローマ的でない都市」といわれるまでに外的要素が目立され、もっぱら教皇庁側の視点から語られてきた。そして伝統的都市ローマの自治組織であるローマ都市政府は、教皇庁組織の発展の中で権限を失い、単なる象徴的存在としてにのみ、存続の道を見出したとみなされてきた。

このような一方的評価に対して 1990 年以降、ようやく近世ローマを研究する上で、ローマ都市固有の社会構造や行政組織に注目する必要性が説かれるようになってきている。また都市ローマに関する現存史料が少ないために、研究の足かせとなっていることがこれまで指摘されてきたが、近年ではこれらの史料の体系的整理が進められ、公証人文書や裁判記録、その他様々な文書館に分散している史料を併用した新しい研究が積極的に発表されている。

本論文はこれら新しい研究の一つとして、ローマ都市政府の実際の活動状況から、都市ローマ

の統治状況を考察するものである。具体的にはローマ市立カンピドーリオ文書館に保存されているローマ都市条例や評議会議事録、役職者名簿など都市側の史料を利用することで、教皇庁による中央集権化が進められる中で、ローマ都市政府がどのような体制のもと、どのような活動を行い、教皇庁の介入にどのように対応していたのかを考察した。中でも教会国家内の領土を回復し、1530年のボローニャの和以降、イタリアにおける実質的スペイン覇権が確立したことで相対的安定を獲得した16世紀は、教会国家内の体勢が固まっていく時期である。そのため、この時期の両者の関係を考察することで、都市政府が教会国家体制に取り込まれながらも、その中で生き残りの道 (*modus vivendi*) を見出す様子を明らかにすることを目指した。

そこでまず第1部では16世紀の教会国家を概観した。第1章ではヨーロッパ情勢の中での教会国家の動きや、教会国家の全体的統治体制を確認した。領域内の権限の確保に成功し、領域外における相対的安定をも獲得した16世紀後半には、様々な教皇が内部に「中央集権的」体制を導入し、彼らのもとで行財政・司法組織の整備が進んでいく様子を明らかにした。このような教会国家の統治体制の強化は、プロディ以降主張されていた近代絶対主義国家の成立をもたらしたわけではないが、内部に存在する様々な政治勢力を介した統治の強化を目指した点で、この時代の教会国家は近世国家化が進んでいたといえる。このような中央組織の強化は、政治、経済、文化の中心地としての都市ローマの発展をもたらすと同時に、教皇にとって都市ローマの持つ重要性が増すことになった。そのため第2章では、16世紀に近世国家にふさわしい様相を確立した教皇庁の中央組織の中に、都市ローマの統治に権限を持つ役職が確立していく様子を概観した。司法に関しては、15世紀に新しく創設されたゴヴェルナトーレのもとで、聖俗の区分を超えた都市の司法権の一本化が目指され、行財政に関しては、伝統的な教皇庁会計院の役職であるカメルレンゴの権限が拡大し、また彼のもとで各分野を専門的に扱う新しい役職が創設された。さらに16世紀後半には枢機卿のもとに聖省システムが確立したことで、各役職の専門分化がより一層進み、教皇をトップにそれぞれの分野の役職が重層的に配置される体制が確立していったことを明らかにした。しかしこのような中央集権化が進められていく一方で、教会国家内には、16世紀においても今だ教皇の直接統治下でない地域も存在した。これらの間接統治領の分布状況には地域差があり、中でもローマ近郊にはバローニとよばれる伝統的封建貴族層の領地が多く存在していた。そこで第3章ではこのような教会国家の中央集権化の中でも権限を存続させたバローニに関

して考察した。13世紀のローマ人教皇期に都市の権限を独占したバローニは、まさに都市ローマ最大の特徴であるが、一般的に14世紀以降は権限の低下が指摘されてきた。しかし、世襲制であるために一貫した政策がとれない教皇の弱点を巧みに利用し、教会国家の中央集権化や、教皇の親族のもとでの封土の拡大という新しい状況にもうまく順応して、近世においてもバローニはその伝統的権限を保持することに成功していた。さらに近年ではバローニが伝統的にもつ地元のクライアント関係や軍事力を介して、教会国家形成に貢献していた点も積極的に評価されている。ただし、バローニの存在は常に教会国家の形成にとって有益であったわけではなく、彼らが教皇のみならず複数の君主との独自のネットワークを有していたことから、バローニは教会国家の内に抱える弱点としての側面も併せ持っていた。

このように近世の教会国家では中央集権化を進める教皇庁と、伝統的封建勢力が共存していたことを第1部では明らかにしたが、その一方で、中世以降、都市ローマの自治を自負していたのはローマ都市政府である。そこで第2部では本論文のテーマであるローマ都市政府に関して考察した。まず第1章ではその成立過程や、マルティヌス5世の帰還以降、教会国家の首都としての都市ローマの発展の中で、ローマ都市政府の体制がどのように変化していったのかを、15、16世紀のローマ都市条例の改定状況や教皇の勅令から概観した。15、16世紀の教会国家の首都としてのローマの発展は、都市に多くの外国勢力をもたらし、彼らの都市政府への流入が伝統的都市エリート層が享受していた特権を脅かすことになった。また都市の経済的発展から伝統的ローマ人は除外される傾向にあり、彼らは教皇庁の存在にこれまで以上に依存することになる。このような事態に対して、都市の自由の喪失を嘆く都市エリート層は、伝統的特権を取り戻すため、教皇庁に対して時に武力をも行使して反発する一方で、教皇庁の存在に依存しているがゆえに現状に適応する必要に迫られた。そのため、都市条例の改定や教皇の勅令といった法的規定を通して、各教皇との交渉を繰り返した都市政府は、教皇の法的介入に頼る形で伝統的特権の明確化と体制改革を図った。このような都市政府側の動きは、徐々にローマ都市政府を教皇庁主導による一つの「全体的システム」へと融合させることにつながったといえる。第2章では、このように伝統的特権を維持しながらも、現状に適応するために教皇との関係のもとで構築された16世紀の都市政府が、最終的にどのような

体制を確立したのかを、1580年の都市条例から確認した。その成立過程や都市条例の構造は、もはや都市政府と教皇との関係がマルティヌス5世期にみられた両者の相互依存関係ではなく、教皇と都市政府の間に明確な序列関係が生まれ、ローマ都市政府が教皇主導の全体的システムの中に取り込まれていたことを表していた。また古代以来の連続を体現するセナトーレは教皇のもとで大幅にその権限を失ったことが、都市条例にて初めて明確になった。だが都市政府は教皇に対する従属を認める一方で、外国人によるセナトーレ体制に代わって、15世紀以降権限を拡大していた真のローマ人の代表であるコンセルヴァトーレを中心とした体制に切り替えることで、都市の伝統的特権の保持を目指した。さらに制限を設けていなかったために、教皇庁の存在に伴う外国人の際限ない流入に対しては、これら外国人の存在を受け入れ、都市の流動性を保持する一方で、市民権授与や評議会、役職者選出方法に対する規定を通じて内部の規律化を図った。伝統的ローマ都市エリート層はローマの発展による経済的繁栄から除外された分、市民権を授与することで都市政府に進出を狙う新しい要素の侵入を法的に認め、彼らの経済的繁栄を取り込む反面、都市政府内部の役職の序列を明確にし、重要な役職に対しては選出基準を厳しくすることによって、伝統的都市エリート層がコントロールを保持する体制を確立していたことを明らかにした。さらに第3章では、都市政府の評議会参加者や役職就任者を考察することで、1580年の都市条例で確立した都市政府を実際に担っていたのがどのような人物であり、流動性の高い都市社会の中でローマ都市政府がどのようにして組織としての一体性を維持していたのかを考察した。市民権授与の増加は確かに都市評議会参加者や役職者に新しくローマにやってきた家系の参入をもたらしたとはいえ、役職者にみる新旧の家系の割合は重要な役職とそれ以外の役職との間に差があることがわかった。そしてコンセルヴァトーレのような重要役職では、任期が短くまた再任禁止期間が設けられていたため、個人で役職を独占することはできなかったとはいえ、家系単位ではローマの伝統的家系が優位を占める傾向が見られ、また新しい家の参入もそれらの古い家系のコントロールの下で行われていた。つまり伝統を自負するローマ人家系は単に外国人の都市政府に進出に対して受動的であったのではなく、むしろ市民権の授与を武器として市民の規定を拡大することで、経済的に強い家系を積極的に都市政府内に取り込んでいった。しかし重要な役職に関しては、一部のローマの伝統的家系が

保持し、柔軟性と閉鎖性を巧みに使い分けることで、流動性が高い中にも伝統的家系のもとでの都市政府としての一体性を巧みに維持することに成功していたのである。

第 2 部がローマ都市政府の制度的枠組みを考察するのに対して、続く第 3 部では 16 世紀の都市政府の実際の活動状況に目を向けた。第 1 章では 16 世紀全般における都市政府の行政活動を、都市評議会議事録を用いて考察した。穀物統制や水道・噴水建設のような実際の行政活動において、一都市を超えた広域行政とそれを支える財政が必要な事業に関しては、活動は教皇庁の役人が行い、都市政府の役割は二次的なものにとどまった。しかし一方で地域レベルで都市の利害や市民の生活に密接に関わる問題に対しては、ローマ人の経済活動に与えるダメージが最小限になるように、都市政府が従来のような活動を維持していたことが確認できた。また都市政府の活動はこれにとどまらず、教皇庁の都市への介入が「ローマの民」の権利を侵害すると判断された場合には、都市政府が積極的に抵抗したことも確認できた。特に教皇庁の財政確保のための新税導入や都市役職者任命への介入は、都市の伝統的権限を侵害するものとして評議会で頻繁に議論され、空位期に出される請願書や教皇庁内部にもつ人脈を巧みに利用することで、多くの場合において都市エリート層の既得権益が守られていた。つまりローマ都市政府は教皇庁体制の中に組み込まれることで、教皇庁との権力バランスを保ちながらも、教皇の都市政策の実行機関としての役割に、行政組織としての存続の道を見出していたといえる。

ただしこのような都市と教皇庁との権力バランスは常に維持できていたわけではなく、両者のバランスの崩壊をもたらす要因は、16 世紀にも数多く存在していた。そこで、第 2 章ではその中でも空位期という教皇特有の権力の空白期に注目し、教皇の不在によって既存のバランスが大きく変化する空位期において、都市政府が都市に権限を持つ他の要素とどのような関係にあり、実際にどのような活動を行っていたのかを、都市政府の空位期専用会議記録から考察した。15 世紀以降教皇庁のもとで権限を奪われつつあった都市政府にとって、空位期は自らの伝統的活動を取り戻す最大のチャンスであり、都市に根ざす都市政府の役職がその機能を最大限に利用することで、都市政府が平時よりも活発に活動していたことが確認できた。また教皇不在時の教皇庁組織の存続を保証する枢機卿団や、都市政府には正式に参加できなかったとはいえ、伝統的クライアント関係や軍事力を使って都市に影響を及ぼしたバローニらに対しても、都市政府は空位期と

という非常事態に都市の安定を保持するという大義名分のもと、表向きは協力関係を結んでいた。しかしその一方で、状況を利用して自らの利益をえるため、都市政府と教皇庁、バローニとの関係は時に協力、対立、譲歩を繰り返す複雑な様相を呈した。ローマの発展を教皇庁の存在に負っているがゆえに、あくまで教皇庁に従属するという大きな枠組みを変える意思はないものの、しかしその中で都市政府やバローニは都市の治安や互いの存在を利用することで、自らの権限を最大限に確保しようとしたのである。すなわちローマの統治はこのような伝統的特権の保持を求めるローマ都市政府、バローニと、中央集権化を狙う教皇庁との不断の交渉を通じた複雑なバランスの上に成り立っていたのであり、「危機的」状況である空位期はそのことが最も顕著に表れていたといえる。

さらに第3章ではこのような権力バランスが、市壁外ではどのように展開していたのかを考察するために、ローマ都市政府が伝統的に支配権を持つローマ近郊の4つの従属共同体に注目し、ローマ都市政府の市壁外での活動を考察した。中世のディストレット統治に比べるとその権限は大幅に縮小されたとはいえ、都市政府が近世まで権限を保持した4つの従属共同体に対しては、従属共同体の治安維持のために厳しい措置と恩恵とを使い分けることで、都市政府は実際に広範な司法権を行使し、その体制に対しても上位者として積極的に介入していたことが確認できた。また近隣に領地を持つバローニや、教会国家の統治を強化する教皇の介入に対しても、ローマ都市政府は伝統的地域ネットワークの中で巧みに従属共同体の統治に努め、従属共同体に持つ権限の保持に努めていた。これらの活動からは、むしろ都市政府が市壁内よりも活発に活動していることが明らかになったといえる。つまり市壁内同様、市壁外においても、都市政府は教皇庁、バローニとのバランスのもとに活動を維持していた。ただし市壁内との違いは、従属共同体という新たな要素の存在や、市壁外には市壁内以上に伝統的勢力による人的つながり、地域のネットワークが根強く存在していたことである。従属共同体がより上位者である教皇庁に直訴する可能性があるために、都市政府の従属共同体への活動には制限があったものの、その一方で外からの要素であるために地縁を持たない教皇庁に対して、バローニとの関係や伝統的地域のネットワークを利用することで、都市政府は市壁内以上に教皇庁に対して自らの権限の保持に成功していたのであり、市壁外での両者のバランスは都市政府有利に働いていたといえるのである。

さらに補論では、同じく教会国家内の都市であるボローニャに視点をうつし、参考として近世におけるボローニャ都市政府の活動状況を教皇庁との関係から考察した。国境に位置し、また繊維産業が発達し、コムーネとしての伝統が強いボローニャ都市政府は、16世紀の教皇庁の中央集権化の動きの中でも、財政、司法においてローマと比べてはるかに都市が伝統的活動を維持していたことが確認できた。しかしその一方で16世紀に都市の権限がセナートのもとに集中する中、そのセナートの任命権は教皇が握っていたように、セナートと教皇のつながりが強化されたことで、全体的にはボローニャ都市政府が教会国家体制の一補完要素として組み込まれていった様子もうかがえた。すなわち教皇はこのように都市エリート層を従属下に抑え、彼らとの間に優先的関係を構築することで、両者の合意とバランスのもとにボローニャ統治を行おうとしたのであり、都市政府としても在地の統治を安定させる存在としてセナートのもとに都市エリート層を形成し、彼らに権限を集中させることで、教皇に従属する中でも伝統的特権の保持に努めたのである。ボローニャのこの事例は、セナートを務める一部のエリート家系のもとで都市エリート層の閉鎖化が進むボローニャに対して、常に新しい要素に開けていたローマ都市エリート層の特殊性が浮き彫りとなる一方で、このような違いがあるとはいえ、教皇はそれぞれの社会状況の違いに柔軟に対応し、どちらの都市においても都市エリート層との合意形成、バランスの構築のもとに教会国家の統治を行っていたという共通点をも明らかにしたといえる。

以上これらの考察から導き出されることは、都市社会に根付いていたローマ都市政府が、近世においても教会国家体制の中で都市を平和に統治する上での一補完要素としてある程度の活動を維持していたことである。確かにローマは教皇庁の所在地であったことから、同じく教会国家内の都市であるボローニャと比べても教皇庁の介入は強かった。また聖俗両君主である教皇の存在がヨーロッパ中から常に新しい要素をローマに惹きつけたため、近世においても都市の流動性が高かった点は、教会国家の首都であるローマ独特の現象といえる。しかしだからといって、近世のローマ都市政府が教皇庁や、教皇庁とつながりの深い新しい要素のもとで一方向的に権限を剥奪されていったわけではなかった。16世紀のローマの急激な社会変化や教皇庁の都市に対する権限の確立を前に対処を迫られたローマ都市政府は、新しい要素を受け入れながらも伝統的都市エリート層が都市政府の中枢をコントロールする体制を確立し、一都市を超えた広域行政や莫大な財政を必要とする国家レベルでの活動は教皇庁のもとで失う一方、地域レベルで都市民の



利害に密接に係わる活動は維持し、空位期の存在や伝統的地域ネットワーク、バローニの存在を巧みに利用して、教皇庁との間に常にバランスを模索していたことが本論文の考察から明らかになった。全体として教皇庁の中央集権化が進められ、都市政府は教皇庁主導による一つの「全体的システム」に取り込まれていったとはいえ、そこには都市政府やバローニ、更にこれらの諸要素の間の複雑な人的結合など、都市ローマ固有の社会構造が密接に絡み合い、それぞれの複雑なバランスと合意形成の下でローマの統治が行われていたことが確認できたといえる。まさにこのような統治の在り方は、政治勢力のネットワークを介したシステムとしての近世国家の統治のあり方の典型例といえよう。

上位者として教皇の権限は確立していたとはいえ、教皇はローマ都市政府の権限の剥奪を望んだわけではなかった。むしろ選挙制であり、また教皇が外からの要素であるために伝統的な基盤を持たず、国家内の統一的貴族層の発展も希薄だった教会国家において国内を安定的に統治する上で、教皇は常に中間団体の存在を必要とし、このことがローマと教皇庁とのバランスの構築にも大きく影響した。つまりこれまで教会国家の特殊性として他のヨーロッパ諸国との違いが強調されてきた点が、むしろ教会国家にヨーロッパ近世国家の統治のあり方が最も顕著に表れる事態をもたらしたといえるのである。

すなわち 16 世紀の教会国家における首都ローマの統治状況を、都市政府と教皇庁との関係から考察する本論文は、まさにヨーロッパ近世国家の統治のあり方を提示する最良の事例研究といえるのである。そしてまた、教皇庁のお膝元という特殊な状況でありながらも、ローマ都市政府がむしろ首都であることから得られる人的、経済的恩恵をうまくその内部に取り込みながら存続していたことは、近世教会国家を考える上で、他の都市以上に、都市ローマが注目に値することを証明しているといえるであろう。

# 近世ローマの統治と権力

－16世紀の教会国家におけるローマ都市政府と教皇庁－

## Urban Government and Political Power in Rome in the Early Modern Period:

The Relations Between Roman Municipal Administration and Curia Under the Papal States  
in the Sixteenth Century

Akiko HARADA

The aim of this thesis is to analyze the nature of the Roman government in the sixteenth century, as the capital city of the Papal States, by examining the relationship between the central power of the papacy and local institutions.

The Papal States played an essential role in shaping the political geography of Italy in the early modern period. Since Prodi interpreted it as a precursor of the European central state, the Papal States system of rule and its relationship with the territories has been widely debated. However, Rome and its municipal administration has traditionally been considered subordinated to the power of the sovereign because of its close proximity to the Popes. As such, its relationship with the central power has not been thoroughly examined as well as other local institutions (such as Bologna, Perugia).

Therefore, in this paper, I analyze the Roman statutes and the records of the city council preserved in the *Archivio Storico Capitolino*, to clarify the position of the Municipal Administration of Rome (Campidoglio), to better understand how it reacted to the growing centralization of power under the papacy by analyzing its structure and political activities.

It is undeniable that Rome, more than other cities under the Papal States, was subjected to the great interference of the central power. Due to the presence of the “two-souled prince” Pope (holy father and absolute monarch) and both his spiritual and political influence, Rome developed a unique social mobility that attracted many people from all over Europe. However, this does not mean that the Roman municipality was passively subjugated by the Popes and the newcomers during the early modern period.

Indeed, in the sixteenth century Rome’s civic administration had to face sudden social transformations and the limitations of power imposed by the established Curia. However, in this thesis, I analyze and explain how the Roman oligarchy managed to maintain a very balanced relationship and coexist with the papacy. Although the Roman administration welcomed the new elements and foreign members, it established a system that permitted it to maintain real control over the municipal power held only by the traditional Roman elite. Through the management of their local activities, and taking advantage of the Papal Vacancy, the social network in the territories, and feudal lords (Baroni), the Roman municipality preserved the ability to exercise its powers.

Under the pressure of the Papal States process of centralization, the civic administrations of Rome responded to this new tendency by transforming themselves into a subordinate organ, integrated into the papal government. Despite this, they maintained their powers by developing a dialectical relationship with

the popes. This system made of an organic coexistence of multiple political institutions, is one of the characteristics of the early modern state. In light of the findings in this work, we can see that the relationship between Curia and the Campidoglio under the Papal States in the sixteenth century discloses a not “typical” but more revealing model of Early Modern European State’s Government.